

「深層崩壊対策技術に関する基本的事項」について



土砂災害研究部 砂防研究室

研究官 田中 健貴 主任研究官(博士(農学)) 内田 太郎 室長 蒲原 潤一

(キーワード) 深層崩壊, ハード対策, ハザードマップ

1.

防災・減災

1. はじめに

深層崩壊は通常の土砂災害に比べ発生頻度は低いが非常に規模が大きく、被害も甚大になる場合がある(写真)。一方で従来の砂防施設は、深層崩壊や深層崩壊に起因する天然ダム等に対して十分な耐力、規模を有しているとは言い難い場合があるなど、これまでの土砂災害対策では、深層崩壊への対策は十分な可能性がある。



写真 平成23年紀伊半島で発生した深層崩壊

2. 深層崩壊対策

深層崩壊による被害を減ずるためには、個々の対策をそれぞれ実施するのみならず、事前のハード対策、土地利用から警戒避難、応急対策まで様々な対策を全て総動員して実施することが必要である。また深層崩壊による被害のうち、特に甚大な被害を引き起こす可能性のある非常に規模の大きい深層崩壊に対しては、物的被害等を完全になくすことは困難であると考えられる。したがって、少なくとも人命は守るなど被害を完全になくすことが困難な場合でも、被害を減ずる方策を検討すべきである。これら

の目的のためには、現在ある技術・研究成果を体系的に整理することが必要不可欠である。しかしながら、これまで深層崩壊への学術的な知見・対策技術を体系的に整理した資料はなかった。そこで今回、「深層崩壊対策技術に関する基本的事項」について国総研資料としてまとめた(図)。

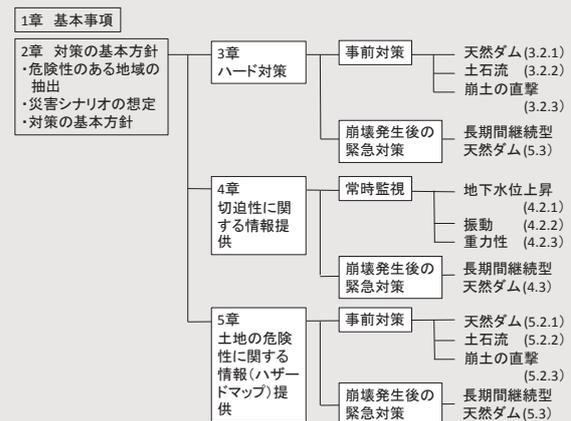


図 深層崩壊対策の体系

3. おわりに

深層崩壊については、2010年に国土交通省・(独)土木研究所から「深層崩壊推定頻度マップ」が公表されるなど、深層崩壊の発生危険度に関する調査が進んできている。今後は、危険度評価のみならず、深層崩壊の被害軽減に向けた様々な取り組みを実施する上で、本資料が役立てられることを期待する。

【参考】

1) 国総研資料 No. 807 深層崩壊対策技術に関する基本的事項 蒲原潤一・内田太郎

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0807.htm>